

所得割額の確認方法(課税証明書)

背面に貼ってあります。

令和7年度市民税・府民税・森林環境税証明書
(令和7年度分の所得証明書)

住所 〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
令和7年1月1日現在 同上
住所(所在地) 〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
氏名 〇〇 〇〇 〇〇

市民税・府民税・森林環境税(円)	所得割額	税額	年税額
市民税	46,100	3,000	30,400
府民税	1,500	1,300	2,800
森林環境税	—	—	1,000

所得割額合計 50,000円

所得控除額(円)

所得控除額	税額	年税額
社会保険料	—	—
小規模所得等減額	—	—
生命保険料	—	—
地震保険料	—	—
住宅借入金等特別控除	—	—

所得控除額合計 0円

所得割額合計 50,000円

税額合計 5,100円

年税額合計 12,600円

令和7年7月2日

大阪市長 〇〇 〇〇

★コピー機で印刷したものは受付できません。

例の書類はコピーしたものなので紙に複写と表示されています。

○発行年度が申請したいものとあっているか確認
(前倒しは令和7年度、通常・家計急変は令和8年度のものです。)

○納税義務者が申請者様及び申請者以外の保護者様のものを提出してください。

○(※大阪市の課税証明書を例に説明しています。)
所得割額は都道府県民税(ここで言う府民税)と市町村民税(ここで言う市民税)で異なります。※均等割額は参照しません。

大阪市の課税証明書では上段の「市民税・府民税・森林環境税」の欄に記載されている所得割額を参照してください。

(注)下段の「(参考)指定都市以外の所得割の標準税額に基づいた税額及び税額控除額」の欄は参考値となるため参照するところではありません。
※政令指定都市の場合に表示されます。

【計算例】
生徒には親権者(父、母)の二名がいて、父の所得割額は左の証明書の額、母の所得割額は5,000円の場合、

(父)府税(都道府県民税) 6,100円
(父)市税(市町村民税) 1,500円 合計7,600円

母の所得割額の合計額は府税、市税併せて5,000円の場合、世帯の所得割額の合計は(父)7,600円+(母)5,000円=12,600円となります。

生徒が新制度対象者である場合、課税区分①の対象者となります。

※対象区分については申請書をご確認ください。

○申請書の申請日から3ヶ月以内、且つ基準日以降に発行されたものか確認してください。※下記の例のとおりです。

【前倒し】令和8年7月8日申請であれば令和8年4月8日以降に発行されたもの。

【通常】令和8年7月24日申請であれば令和8年7月1日以降に発行されたもの。

所得割額の確認方法(納税通知書)

松原市 令和7年度 市民税・府民税・森林環境税 納税通知書

令和7年 6月 3日

大阪府松原市長
澤井 宏文

通知書番号

10000701

同一
番号

期別	納付額(円)	納期限
第1期		令和7年 6月30日
第2期		令和7年 9月1日
第3期		令和7年10月31日
第4期		令和7年12月22日

年 税 額
給与所得控除税額
公的年金等所得控除税額
普通徴収税額
配当金等所得不足額
充当又は委託納付額

公的年金の種別	支払者の氏名	支払者の法人番号	令和7年度仮特別徴収税額
特別徴収税額(仮徴収)			
令和7年 4月	*****円	令和7年10月	*****円
令和7年 6月	*****円	令和7年12月	*****円
令和7年 8月	*****円	令和8年 2月	*****円

松原市 令和7年度 市民税・府民税・森林環境税 課税明細書

通知書番号

所得金額(円)	所得控除額(円)	課税標準額
給与(調整控除後) 【以下余白】	社会保険料 本人該当 扶養 基礎 【以下余白】	2079000
合計所得額(円)	控除額合計	所得割額
給与収入額	調整控除 【以下余白】	122300
公的年金等収入額	市民税 調整控除 【以下余白】	3000
特別徴収額(円)	府民税 調整控除 【以下余白】	125300
繰越損失額(円)		81500
		1300
		82800

○発行年度が申請したいものとあっているか確認してください。
(前倒しは令和7年度、通常・家計急変は令和8年度のものです。)

○納税義務者が申請者様及び申請者以外の保護者様のものを提出してください。

○通知書が全て揃っているか確認してください。
本件例ではわかりにくいですが、右下にページ数を確認の上、全てのページを提出してください。

※切り離しておられる場合は何枚かに分けたコピーを提出
いただいて問題ございませんが、上記のとおり同一性が確認できない場合は、再提出を依頼する可能性があります。

○参考例記載の所得割額は右下の(市民税)122,300円
及び(府民税)81,500円になります。

計算方法は課税証明書のページでご確認ください。

※対象区分については申請書をご確認ください。

○所得割額はこちらの2箇所をご参照ください。

この例ですと市民税:122,300円+府民税:81,500円
の合計203,800円となります。

○課税証明書と同じく自治体で書式が異なるため、所得割
額の記載されている欄の場所が異なることもあります。

所得割額の確認方法（特別徴収税額の決定・変更通知書）

[illegible]

- 発行年度が申請したいものとあっているか確認してください。（前倒しは令和7年度、通常・家計急変は令和8年度のものです。）
- 納税義務者が申請者様及び申請者以外の保護者様のものを提出してください。
- この例ですと所得割額は中央の点線で囲んでいる部分にある（市民税）34,900円 及び（府民税）8,700円になります。
- 計算方法は課税証明書のチェックポイントで示したとおり、合計額は43,600円となります。
- 原本を切り離しせず一枚のものを連続してコピーされたものを提出してください。
- A3サイズで提出いただいて問題ございません。
- ※既に切り離されている場合は学校事務室へお問い合わせください。